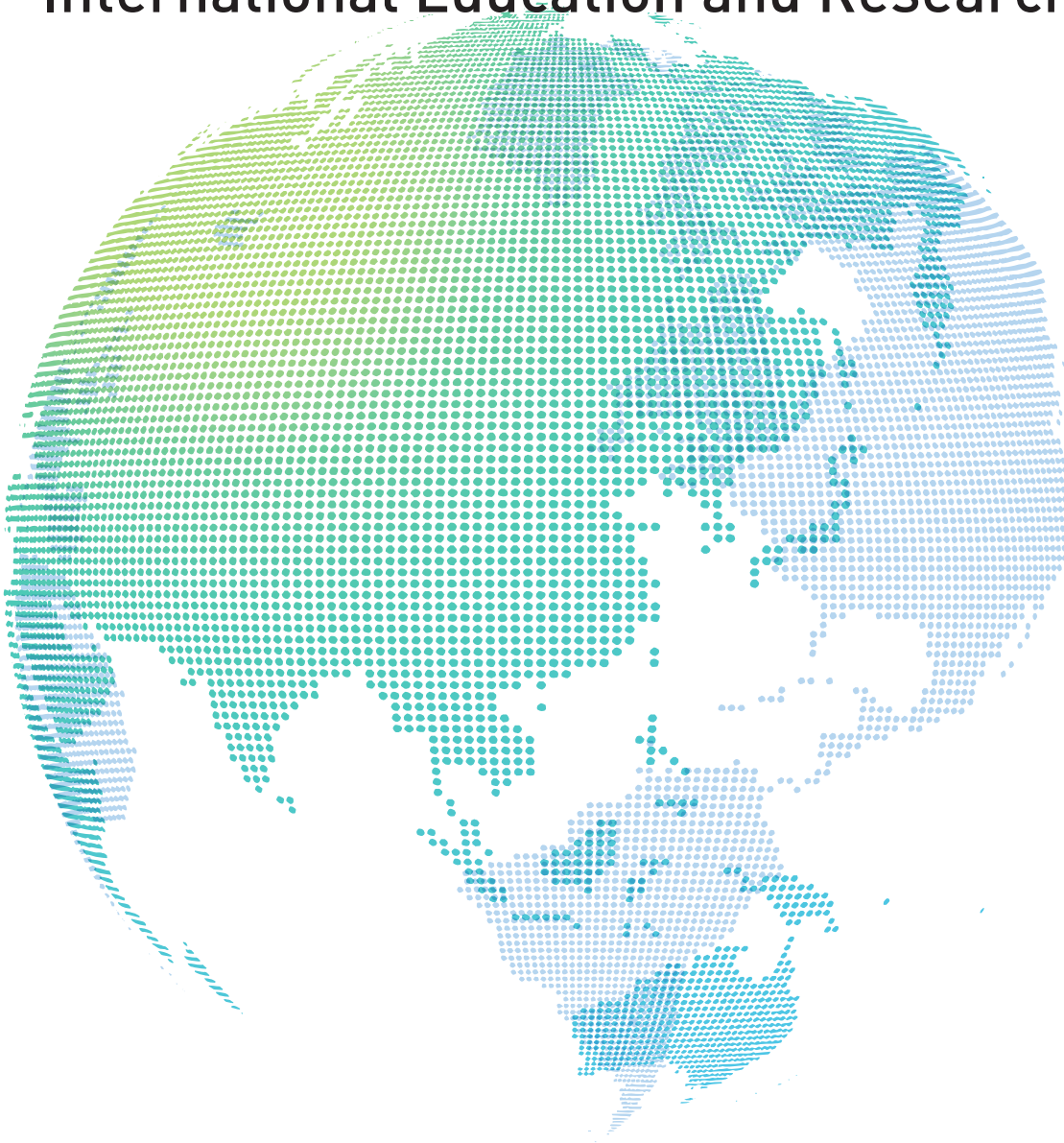


Vol.3 No.1
2025.01

名城インターナショナル研究

Journal of the Meijo University Center for
International Education and Research



● 目次

研究ノート	1 自然災害時における日米の安否確認レジリエンスとソーシャル・キャピタル	川本清美 森杉雅史
書評	5 Off The Beaten Tracks in Japan—A Journey by Train from Hokkaido to Kyushu	Philip Stephen Beech
	7 「名城インターナショナル研究」投稿規則	

● CONTENTS

Note	1	Safety confirmation resilience and social capital for natural disasters in Japan and the U.S.	Kiyomi Kawamoto Masafumi Morisugi
Book Review	5	Off The Beaten Tracks in Japan—A Journey by Train from Hokkaido to Kyushu	Philip Stephen Beech
	7	Journal of the Meijo University Center for International Education and Research Contribution Rules	

自然災害時における日米の安否確認レジリエンスとソーシャル・キャピタル

川本 清美¹⁾・森杉 雅史²⁾

1) 名城大学インターナショナル教育・研究センター

2) 名城大学都市情報学部

要旨

本研究は、日米社会における自然災害に対する安否確認システムとソーシャル・キャピタル (SC) が安否確認ネットワークのレジリエンスにどのように影響するかについて議論する。安否確認とは、無事、負傷、行方不明、死亡情報を収集し、連絡依頼を送信することにより、被災地の人々の現在の状況を確認する行為である。本研究では、両国の安否確認リソースをまとめた後、SCがコミュニティ内およびコミュニティ間の安否確認ネットワークにどのように影響するかを事例分析した。事例エリアは日本の愛知県及び米国のホノルル郡である。1,324サンプルを順序ロジスティック回帰によって分析した。安否確認ネットワークは各国の社会とソーシャル・キャピタル構造を反映しており、ネットワーク内の民族的多様性は高いレジリエンスを提供することが分かった。最後に、統合安否確認システムについて議論した。

キーワード：安否確認、ソーシャル・キャピタル、自然災害、ネットワークレジリエンス

(本稿は、筆者らの研究成果として出版された査読論文 Kawamoto, K., Morisugi, M., & Yamashita, E.Y. (2024). The network resilience of safety confirmation and social capital during natural disasters: The comparison of the U.S. and Japan. Discover Sustainability, 5, Article 27 をまとめたものである。参考文献として引用する際は原著を参照のこと。)

Safety confirmation resilience and social capital for natural disasters in Japan and the U.S.

Kiyomi Kawamoto¹⁾, Masafumi Morisugi²⁾

1) International Education and Research Center, Meijo University

2) Faculty of Urban Science, Meijo University

Abstract

This research examines safety confirmation systems and the influence of Social Capital (SC) on the resilience of these networks during natural disasters in Japan and the U.S. Safety confirmation involves verifying the status of individuals in disaster zones by gathering information on their safety, injuries, missing status, and fatalities, and sending contact requests. The study reviewed safety confirmation resources and assessed the impact of SC on these networks within and between communities. The focus areas were Aichi Prefecture in Japan and Honolulu County in the U.S., with 1,324 samples analyzed using ordinal logistic regression. The findings showed that the safety confirmation network mirrored the social and SC structures of each country, with ethnic diversity enhancing resilience. The study also discussed the integrated safety confirmation system.

Keywords : Safety confirmation, Social capital, Natural disaster, Network resilience

(This article is a summary of the peer-reviewed paper published as the authors' research: Kawamoto, K., Morisugi, M., & Yamashita, E.Y. (2024). The network resilience of safety confirmation and social capital during natural disasters: the comparison of the U.S. and Japan. Discover Sustainability, 5, Article 27. Please use this original publication when you cite as a reference.)

1. はじめに

災害リスクの軽減には、インフラ、技術、制度、ガバナンス、市民参加など、さまざまな視点の組み合わせが必要である。リスクに基づく個人の意思決定、投資、行動は開発されてきたが、リスクガバナンスや説明責任を、

国家レベルからコミュニティレベルへ変革することはまだ困難を伴う¹⁾。コミュニティの災害に対するレジリエンスを向上させるには、レジリエンスの測定が必要である。レジリエンスとは、効率的かつ効果的に抵抗、吸収、順応、適応、変革、回復する能力である²⁾。

大規模災害が発生すると、生存者はできるだけ早く自分の安否を近い人、家族や友人に知らせたいと望み、

また、彼らの家族や友人も安否を確かめ始める。安否確認とは、被災地の人々の無事、負傷、行方不明、死亡情報を収集し、連絡依頼を送信することで、被災地の人々の現在の状況を確認する行為である^{3,4)}。一方、大規模災害では、インフラの被害、財産の損失、携帯電話の紛失により、人々は通常の連絡手段を失う。そのため、正確で詳細な安否情報は、生存者やその家族、知人や政府関連のデータベースからの情報に依存している。

災害時には、人々は物理的な施設や公的な支援の不足に直面するが、人々が家族、隣人や知人からの非公式な支援にアクセスできれば、回復のスピードを上げることができる。これらの非公式なネットワークはソーシャル・キャピタル (SC) と呼ばれ、災害対応の基本的な要素である。Putnam⁵⁾ は、SCは「協調行動を促進することで社会の効率性を向上させることができる信頼、規範、ネットワークなどの社会組織の特徴」と定義している。SCは災害リスク軽減に影響を与える重要な要素であり、外部からの支援が到着するまでコミュニティが生き延びるために不可欠である⁶⁾。

コミュニティに同じ政策が提供されても、結果が異なることが知られている。その理由の1つは、文化的小および社会的背景によって決定されるSCである。アジアのSCは一般的に閉鎖的で強い繋がりであり、長期的な人間関係を重視する。日本は固有の安否確認ネットワークリソースを持ち、大規模災害からの迅速な復旧を経験してきた。一方、米国は民族的に多様なコミュニティであり、長い災害管理の歴史の中で、Federal Emergency Management Agency (FEMA) といった専門の災害管理機関を発展させてきた。本研究では、日米社会における自然災害に対する安否確認システムと、SCが安否確認ネットワークのレジリエンスにどのように影響するかを比較する。

2. 災害時の安否確認リソース

世界的なシステムとしては、GoogleのGoogle Person FinderとRed Cross and Red Crescent SocietiesによるRestoring Family Linksが両国で使用されている。Google Person Finderは、個人が災害で被災した親戚や友人の状況を投稿したり検索したりできるWebアプリケーションであり⁷⁾、東日本大震災時にも活用された³⁾。Restoring Family Linksは、国際及び地元のRed Cross

ネットワーク⁸⁾を活用して、紛争、自然災害、移住により家族と連絡が取れなくなった人々を支援する。遺体の身元確認については、正式な機関が確認手順や基準を持っているため、本研究の安否確認には含めていない。

日本のアプローチは生存者に焦点を当て、残りの行方不明者や死亡者を特定しようとするものである。これには平時の準備と登録、災害後の行方不明者の検索が含まれる。日本電信電話株式会社 (NTT) は被災地に無料の音声伝言板を提供しており、このサービスは災害用伝言ダイヤル171と呼ばれている⁹⁾。加えて、NTTは災害用伝言板Web171¹⁰⁾を提供している。市町村は、住民基本台帳法に基づき、氏名、生年月日、性別、住所などを記載した全住民データベースを構築している。これらは行政処理の基盤となっているが¹¹⁾、災害時には、安否不明者データベースとして自治体、自衛隊、警察、消防などに提供される。災害対策基本法では、住民による地域密着型の自主防災組織の設置が規定されている¹²⁾。また、自治体は、災害対策基本法¹²⁾に基づき、自力での避難が困難な避難支援が必要な人の名簿を作成する。民生委員は、厚生労働大臣から委嘱された無給の地方自治体職員であり¹³⁾、避難支援者名簿の受領者にもなる。避難支援が必要な人の安否確認や、避難支援者への地域情報の提供に協力する。

米国における安否確認は、災害後の行方不明者と死亡者に焦点を当てており、安否確認は、行方不明者が報告された後に開始される。サービス提供者は主にNGO、NPO、民間組織であり、コミュニティのすべての住民を特定できるデータベースはない。Red Cross and Red Crescent SocietiesによるRestoring Family Linksは、米国および米国領土での大災害に使用されている。加えて、大統領が災害を宣言すると、州、部族、または領土からのFEMAへの要請により、National Center for Missing and Exploited Children (NCMEC) によるNational Emergency Child Locator Center (NECLC) が活動を開始する¹⁴⁾。

3. 研究手法

大都市圏は人口、都市インフラ、経済活動が密集しているため、自然災害の影響が大きく、災害発生時には安否確認の需要が高い地域となる。本研究では、自然災害リスクとSCを形成する社会的背が異なる日本の愛知県と

米国ハワイ州ホノルル郡の2つの大都市圏を選択した。両大都市圏ともに都市及び開発計画に従って6地区に分割し、3種の都市化レベルに分類した^{15, 16)}。

2019年10月にWeb調査を実施し、住民から1,324の有効サンプルを収集した。愛知県のサンプルサイズは836、ホノルル郡は488であった。安否確認ネットワークに影響を与える個人特性を明らかにするために、人口動態、居住地、社会経済、コミュニケーションメディアの使用、SCの5要素データを収集した。個人が居住する地区内のネットワーク及び個人が居住する地区と他の地区との間の地区間ネットワークを対象とした。安全確認ネットワークレジリエンスの分析には、安全確認ネットワークの選択確率を従属変数とし、個々の特性とSCを独立変数とする順序ロジスティック回帰を使用した。

4. 研究結果

本研究では、SCと個人特性が自然災害に対する安否確認ネットワークのレジリエンスにどのように影響するかを明らかにした。愛知とホノルルの事例は、日米のSCの違いを調べることで分析された。安否確認ネットワークは、各国の社会及びSCの構造¹⁷⁾を反映していた。愛知はホノルルよりも地区内安否確認ネットワークが大きく、ホノルルは愛知よりも地区間ネットワークが大きかった。社会的に弱い立場にある人とそれ以外の人の間で、安否確認ネットワークの規模の違いはなく、安否確認ネットワークの違いは、個人と社会のSCによるものであると推察された。

愛知のネットワークは、コミュニティ内でより閉鎖的であり、血縁関係や近隣関係でつながっていた。Bonding SCは、地区内安否確認ネットワークに強く影響していた。SC、居住要因、ソーシャルメディアの使用は、安否確認ネットワークに影響を与える主要な要因であり、特にSCは、安否確認ネットワークのレジリエンスを促進する重要な要因であった。都市化と地元への愛着は、コミュニティ内の安否確認ネットワークを拡大する一方で、高齢者のコミュニティ外のネットワークを縮小させる。所得要因は、コミュニティ内の安否確認ネットワークのみを促進していた。日本のコミュニティは米国のコミュニティよりも民族的多様性が低いが、ネットワークの民族的多様性は災害時の安否確認に不可欠である。また、あらゆる種類の信頼と他者との交流が、安否

確認ネットワークの基盤を形成する。若年層はbridgingメンバーとの交流を通じて安否確認ネットワークを維持し、高齢者はbondingメンバーとの交流を通じて安否確認ネットワークを維持していた。公的機関の活動への参加は、中年層の安否確認ネットワークの拡大に正の影響を与えていた。

ホノルルのネットワークは、コミュニティを超えてよりオープンで、他人とよりつながっていた。Bridging SCは、地区間安否確認ネットワークに強く影響していた。ハワイでは、住宅費を節約し、高齢者を支援するために、多世代同居の慣習が残っており、この慣習は安否確認ネットワークのレジリエンスを大幅に促進している。多世代世帯の若年層は、家族ネットワークを通じ地区間安否確認ネットワークを拡大している。テキストメッセージによるコミュニケーションは、安否確認ネットワークの維持に役立っており、コミュニティを超えた民族的多様性のつながりは、安否確認ネットワークのレジリエンスを促進していた。加えて、緊急資金の借入れを可能にする人々の経済ネットワークは、地区間安否確認ネットワークとつながっていた。若年や中年層にとって、公的機関と交流する機会は、地区間安否確認ネットワークのレジリエンスを促進する。SC要素の「信頼」の場合、若者層はBonding信頼を使用して地区間安否確認ネットワークを強化するが、高齢者はBridging信頼を使用していた。

5. まとめ

持続可能な災害管理には、統合された安否確認システムが必要である。混沌とした脅威の状況下でも、人々は近しい人、家族、親戚、親しい友人を信頼している。このネットワークは私たちの社会に常に存在し、SCネットワークを通じた安否情報は信頼できるものである。重要な安否情報は、無事、行方不明、死亡の3つであり、被災地にいるすべての人は、この3つのいずれかに分類される必要がある。米国のアプローチは、直接行方不明者と死亡者に焦点を当て、彼らを特定することが主な関心事である。一方で日本のアプローチは生存者に焦点を当てており、残りの人々が行方不明か死亡しているかを定義しようとする。強調すべき点は、災害時に主要な安否情報の多くが生存者から得られることであり、これは国によって違う。そのため、災害レジリエンス計画

は、安否確認の提供者としての生存者の役割により重点を置く必要がある。

安否確認の方法が複数ある場合、この冗長性により安否確認システムのレジリエンスが向上する。さらに、政府、警察、携帯電話会社、放送局、新聞、人々など、複数の機関によって収集された安否情報は、共通のプラットフォームに統合されるべきである。SCに基づく社会構造によって、システムの適切な運用形態は異なり、集団主義の国では民間セクターや人々との自発的な協力、個人主義の国では政府補助金を用いた経済的インセンティブによる協力が検討できるであろう。本研究では、SCの観点から安否確認ネットワークを分析したが、統合された安否確認システムが社会に導入されるには学際的なアプローチが必要である。統合された安否確認システムを社会にどのように導入するかは、今後の研究課題である。

謝辞

研究を進めるにあたり2023年度名城大学インターナショナル教育公募型プロジェクト研究助成を受けた。また、本研究はJSPS科研費（JP 20K12307）及び住友財団環境研究助成（No. 183270）を受けた成果の一部である。ここに深く謝意を示す。

参考文献

- 1) United Nations Office for Disaster Reduction. (2023). *The report of the midterm review of the implementation of the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015–2030*.
- 2) United Nations Office for Disaster Risk. (2023). *GAR special report 2023*.
- 3) Murakami K. (2011). The great East Japan earthquake: development and challenges of safety confirmation system. *The NHK Monthly Report on Broadcast Research*, 2011(6), 18–33.
- 4) Tanaka J, Yoshii H. (2008). *Introduction to disaster information theory*. Koubundou Publishers Inc.
- 5) Putnam RD, Leonardi R, & Nanetti R. (1993). *Making democracy work: civic traditions in modern Italy*. Princeton University Press.
- 6) Sanyal S, & Routray JK. (2016). Social capital for disaster risk reduction and management with empirical evidences from Sundarbans of India. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 19, 101–111. <https://doi.org/10.1016/j.ijdr.2016.08.010>
- 7) Google. (n.d.). Google person finder. Retrieved Aug 25, 2023, from <https://www.google.org/personfinder/>
- 8) Red Cross, Red Crescent Movement. (n.d.). Restoring family links. Retrieved Aug 25, 2023, from <https://familylinks.icrc.org/>
- 9) Nippon Telegraph and Telephone Corporation. (n.d.). 171 Disaster emergency message dial. Retrieved Aug 26, 2023, from <https://group.ntt/en/disaster/service/171.html>
- 10) Nippon Telegraph and Telephone Corporation. (n.d.). Web 171 disaster message board. Retrieved Aug 26, 2023, from <https://group.ntt/en/disaster/service/web171.html>
- 11) Government of Japan. (1967). The Basic Resident Registration Act.
- 12) Government of Japan. (1961). Basic Act on Disaster Management.
- 13) Government of Japan. (1948). Commissioned Welfare Volunteers Act.
- 14) National Center for Missing and Exploited Children. (2023). National Emergency Child Locator Center. Retrieved Aug 26, 2023, from <https://www.missingkids.org/ourwork/disasters>
- 15) City and County of Honolulu. (2021). *Revised ordinances of Honolulu 2021*.
- 16) Aichi Prefecture. (2023). *Aichi report 2022*.
- 17) Putnam RD. (2002). *Democracies in flux: the evolution of social capital in contemporary society*. Oxford University Press.

Off The Beaten Tracks in Japan — A Journey by Train from Hokkaido to Kyushu

John Dougill
Stone Bridge Press
ISBN: 97841611720822
Paperback, 308 pages
Published: 2023

The travelogue has a long history both in Japanese literature and foreign writings on Japan. As Japan opened up to Western visitors following the Meiji Restoration in 1868, curious, wide-eyed foreigners arrived to depict this seemingly exotic and remarkable country long secluded from outside view. The most famous of these early chroniclers was Lafcadio Hearn aka Yakumo Koizumi (1850–1904), whose *Kwaidan: Stories and Studies of Strange Things* is still much read and admired today. Another notable travel book from this period is *Unbeaten Tracks in Japan: Travels of a Lady in the Interior of Japan* by the English explorer and naturalist, Isabella Bird (1831–1904). Both books are quoted and referenced in *Off the Beaten Tracks in Japan*. Other more recent influences on John Dougill's book are Alan Booth's classic *The Roads to Sata: a 2000-mile Walk Through Japan* published in 1985 and *The Inland Sea* by Donald Richie published in 1971. Dougill's travelogue most closely follows Booth's journey in format and style. Like Booth, Dougill travels from the northern tip of Japan near Wakkanai in Hokkaido to the most southerly point at Cape Sata in Kyushu along the more picturesque, though 'less glamorous' Japan Sea Coast. He does so by train unlike Alan Booth who walked the whole thing. Thus the 'tracks' referred to in the title are not only the footprints left by the traveller but the railway tracks he rides on.

The author's other books include a history of Kyoto, a volume on Shintoism and titles on Japanese gardens and Hidden Christians. He returns to these interests and more as he leisurely travels through Hokkaido, Akita, a side trip to Sado Island, Fukui, Toyama, and Shimane before arriving in Kyushu, then Nagasaki, Kumamoto, Kagoshima and Ibusuki, Japan's most southerly railway station. Dougill travelled the length of Japan when the country was going through the Coronavirus period, foreign trips were impossible and the Japanese government was encouraging domestic travel. Booth and Richie were in their thirties when they undertook their Japan travels. Dougill is twice their age which may explain why he chooses the train. He writes: "...with train travel in Japan you very rarely go wrong. The general impression is of cleanliness, punctuality and considerate passengers. If hell is other people it is much less so in Japan. Trains are by and large a delight. Passengers talk in low voices so as not to cause a nuisance, and talking on mobile phones is not allowed." Compare this image of calm and well-managed order with the frenetic, free-for-all of Japan's roads and sidewalks. Here there is no consideration for other users, it is every man, woman and child for themselves. No quarter given.

In comparison with the author's other, more scholarly titles, the travelogue format allows him to open up about himself – the traveller and long-term resident of Japan. We learn about his relationship with Lili, his married lover from Kyoto, we hear of his family and strict upbringing at a boarding school in England, we hear stories about his early days in Japan during 'The Bubble' when the country was a much more confident and less insecure and introspective place. Part of the journey in Hokkaido he undertakes with a Japanese friend, a Buddhist priest, from Kyoto, but Dougill describes himself as 'one of nature's loners' and the book thus becomes the story of the author's interactions with random, ordinary Japanese from the far north to the deep south of the country.

Why is this book worth reading? Why is it relevant to a contemporary visitor to Japan? With the onset of mass tourism to Japan with the fall in the value of the Yen and the rise in the economies and purchasing power of Japan's Asian neighbours, the country has never been more affordable. Foreign visitors arrive en masse for the standard 10-day tour by Shinkansen, 5 days in Tokyo (Asakusa and Shibuya Scramble Crossing both must-sees), 4 days in Kyoto (Ginkakuji, Kinkakuji, Arashiyama

Bamboo Forest, Kiyomizu-dera) and a day in Hiroshima at the Atomic Bomb Museum. Huge swathes of the Japan are never seen, its ancient poetry, literature and folk songs never heard. It's beautiful nature and coastline never seen. Dougill's *Off The Beaten Tracks in Japan* takes the reader out of his or her comfort zone and introduces them to something deeper and more lasting. We read of Lafcadio Hearn's visit to Izumo Shrine and its unruly *kami* (gods), the writings of Takashi Nagai in Nagasaki describing the horrors of the atomic bomb dropped on the city and his own slow death from radiation sickness and Bash's epic *The Narrow Road to the Deep North*. All things to be discovered off the beaten tracks in Japan.

「名城インターナショナル研究」投稿規則

1. 投稿資格

投稿資格は、名城大学インターナショナル教育・研究センター（以下インターナショナル教育・研究センター）の所員および研究員、または所員の推薦を受けた者とする。

2. 投稿原稿の種類

投稿原稿はインターナショナル教育・研究センターの目的に即したテーマで、研究論文（招待論文、投稿学術論文）、研究ノート、書評、その他の種類とする。投稿学術論文は所定の査読審査を経て採用された論文が掲載される。

3. 使用言語

使用言語は、和文または英文とする。

4. 執筆要領

原稿の書き方については、「名城インターナショナル研究」執筆要領に従うものとする。

5. 提出先

原稿の提出先はインターナショナル教育・研究センターとする。執筆原稿（英文論文または英文併記の箇所は、英語母語話者による確認が済んでいるもの）が提出された日を受付日とし、査読を踏まえた加筆および修正が反映された再校原稿を受理した日を採択日とする。なお、これらの日付は原稿に記載することができる。

6. 提出期限

年度により定める。

7. 提出方法

「名城インターナショナル研究」の原稿を提出する際は、下記のとおりとする。

(1) インターナショナル教育・研究センター投稿提出票

(2) 執筆原稿提出部数

原稿1部（レイアウト見本用）。また、投稿学術論文の場合は査読用として、写しを2部提出。

(3) 執筆者が入力した原稿全体のWordデータファイル

8. 採否

投稿された学術論文の採否は、インターナショナル教育・研究センター編集委員または編集委員が委嘱した査読者の最低2名の審査に基づき、インターナショナル教育・研究センター編集委員会が決定し、ただちに投稿者に通知する。編集委員会は投稿者に査読者の推薦を求めることができる。また、すべての投稿原稿について、編集委員会は投稿者に原稿の修正を求めることができる。また、原稿は採否にかかわらず返却しない。

9. 校正

投稿原稿の執筆者による校正は、原則として初校のみとする。

10. 原稿の責任と権利

掲載された論文等の内容についての責任は一切著者が負うものとする。また、その著作権は著者に属する。編集出版権はインターナショナル教育・研究センターに属する。

Journal of the Meijo University Center for International Education and Research — Contribution Rules

1. Qualifications of contributors

Contributors should be members of research fellows of Meijo International Education and Research Center, Meijo University (hereinafter referred to as “MIERC”), or researchers recommended by MIERC members.

2. Acceptable types of articles

Types of articles include research papers (invited papers, papers submitted for publication), short notes, review and other articles on topics that are in line with the objectives of MIERC. The journal will publish papers submitted for publication that have been accepted after undergoing the prescribed review process.

3. Acceptable languages

Manuscripts should be written in either Japanese or English.

4. Writing instructions

Manuscripts should meet the requirements specified by “Instructions to Authors”.

5. Where to submit

Manuscripts should be submitted to MIERC. Dates when manuscripts (papers written in English, and/or sections where English phrases/sentences are written together, needs to be checked by a native English speaker) are submitted will be the date of receipt. Dates when refined manuscripts are submitted with all peer review processes including corrections and additions will be the date of acceptance. Please note that these dates can be written on the manuscripts as such.

6. Submissions deadlines

Varies according to the academic year

7. Method of submission

Authors are requested to submit the following items:

(1) MIERC manuscript submission form

(2) Hard copy of the manuscript

One hard copy of the manuscript should be submitted (for a sample layout). For papers submitted for publication, two printed copies of the manuscript should also be submitted for the peer review process.

(3) The entire manuscript in Microsoft Word format

8. Acceptance/Rejection

Acceptance or rejection of submitted papers will be determined by the MIERC Editorial Board after peer review by at least two reviewers comprising journal editors and/or expert(s) commissioned by the journal editor(s). Upon their decision, the result will be notified to the authors. The Editorial Board may request authors to recommend experts as possible reviewers of their papers. For all submissions, the Editorial Board may request authors to make corrections to their manuscripts. Whether accepted or rejected, manuscripts

will not be returned to the authors.

9. Proofreading

In principal, authors will read only the first proofs of their manuscripts.

10. Responsibility and rights to manuscripts

Authors shall bear all responsibility for the contents of their papers, articles, or the like published in the journal. The copyrights to such published manuscripts shall belong to the authors. MIERC shall reserve editing and publishing rights.

● 名城大学国際ナショナル教育・研究センター紀要編集委員

津村 文彦 (外国語学部)

Editorial board, Meijo International Education and Research Center

Fumihiko TSUMURA (Faculty of Foreign Studies)

● 名城大学国際ナショナル教育・研究センター

発行日 / 2025年1月31日

編集・発行 / 名城大学国際ナショナル教育・研究センター

〒468-8502 愛知県天白区塩釜口1-501

TEL:052-838-2529 FAX:052-832-1410

ホームページアドレス : <https://marc.meijo-u.ac.jp/>

Meijo International Education and Research Center
Meijo University, JAPAN

Date of issue / January 31, 2025

Edit / Meijo International Education and Research Center

1-501 Shiogamaguchi, Tempaku-ku, Nagoya 468-8502 JAPAN

TEL:+81-52-838-2529 FAX:+81-52-832-1410

<https://marc.meijo-u.ac.jp/>

<https://marc.meijo-u.ac.jp/>